

令和7年度 学校自己評価計画最終評価

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成状況			分析と今後の課題
				判定基準	達成目標	判定 達成比率 ○△	
1 各教科における授業実践力の向上 →児童生徒が教科の見方・考え方を働かせる深い学びを目指した授業研究の実施 →児童生徒のつきたい力を育むための効果的な指導の在り方の探究	① 各教科の授業において、授業づくりパッケージを活用して児童生徒の目指す姿を共有し、児童生徒が各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら学習課題に取り組み、深い学びへつながらせるような授業展開について検討及び協議し、実践する。	研究研修課	【成果指標】（教員） 各教科の授業において、児童生徒の目指す姿を共有し、学習課題の設定を工夫することで「見方・考え方」を働かせている様子が見られた。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B	 A 92% ○	児童生徒が「教科の見方・考え方」を働かせた授業を展開できたと回答した教員の割合は92%であった。自由記述から、教員間で「目指すべき児童生徒の姿」を共有し、単元の目標に即した学習課題や発問を工夫したことにより、児童生徒が見方・考え方を働かせる場面が増えたと捉えていることがわかった。特に、教材提示の方法などを複数の教員で検討したことが、主体的・対話的で深い学びの実現に有効であったと多くの教員が感じていた。一方で、特に重度重複障害のある児童生徒の教科の見方・考え方を働かせる姿や、学びの深まりをどのように評価するかについて課題があるという意見が見られた。 今後は、一人一人の実態に応じた見方・考え方を整理し、目標と評価のつながりを明確にすることで、すべての児童生徒が学びを深められる授業の実現を目指していく。
	② 各教科の授業において、児童生徒につきたい力を育むための効果的な指導について探究し、児童生徒が主体的に学ぶ姿を引き出せる授業を行う。	教務課 研究研修課	【満足度指標】（保護者） 児童生徒が、授業において主体的に思いを表現し、自ら学習課題に取り組んでいる。	A 70 以上 B 60 以上 C 50 以上 D 50 未満	B	 A 90% ○	「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」と回答した保護者の割合は90%であり、最終評価でも高い割合となった。学習課題へ主体的に取り組んでいると保護者が感じた情報源は、中間評価同様「連絡帳、学年通信等、学校からのお便り」「授業参観」が大きな割合を占めた。教員が、日々の学習活動の様子をこまめに発信したり授業を工夫したりしている点を、保護者が好意的に捉えてくださっていることがアンケート結果から読み取れた。しかしながら、知的障害教育部門を中心に、「児童生徒の個々の特性に応じて興味を引き出す授業に取り組んでほしい」等の意見も見られた。 今後は、学校研究や教科部会等を通じた授業研究を継続するとともに、複数の教員が意見を交わして授業を作り上げる「授業づくりパッケージ」を活用し、授業実践力の向上に引き続き努めていく。
2 インクルーシブ教育の推進 →障害のない児童生徒との交流及び共同学習の促進 →地域住民に対する本校教育活動の理解と交流の促進 →大場校舎におけるインクルーシブ教育の実践	① 学校間交流や居住地校交流において、児童生徒が活動に参加している実感や共に学ぶことによる達成感を持てるよう、目標や内容について明確にし、相手校担当者として十分検討して実施する。	生徒指導課 各学部	【成果度指標】（教員） 交流の意義や目的を明確にして相手校と活動内容を検討することで、児童生徒同士が関わり合い、活動への実感や達成感を持つ効果的な交流活動になった。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B	 A 93% ○	学校間交流、居住地校交流を実施した教員のうち、事前に目標や活動内容等を「十分検討して実施した」「少し検討した」と回答した割合は93%であった。交流相手校と児童生徒の実態や特性に応じた教科や学習内容を検討したり、一緒に活動する際の注意点を共有したりすることで、児童生徒同士が関わり合い、達成感を味わうことにつながった。しかし一部では、交流相手校との活動に関する検討が十分ではなく、検討内容が不明瞭なまま交流を行ったとの意見もあった。 今後は、打合せシートの様式を作成し、効果的な打ち合わせができるようにしていきたい。児童生徒が交流相手校の児童生徒と意欲的に関わり合い、達成感が味わえる充実した交流活動が行えるよう、引き続き取り組んでいく。
	② 地域住民や学校、企業、商業施設、福祉事業所などと交流する機会を、年間指導計画に位置付けて行う。	各学部	【成果指標】（教員） 地域の人々と交流する機会を検討し、年間指導計画に位置付けて授業や行事を行った。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B	 B 77% ○	地域との交流を含む授業や行事を実施した教員の割合は77%であり、「今後実施する予定がある」と答えた教員も含めると80%を超える見込みである。しかし、「年間指導計画に位置付けずに実施した」と回答している教員が約20%おり、十分に取り組み目標が達成されたとは言えない。また、「実施しなかった」と回答している教員も約20%いるが、実施しなかった理由から、交流を「特別なイベント」として捉えている傾向が見られた。 こうした状況から、地域との交流を特別な行事としてではなく、日常の授業の一部として捉え、目標やねらいを明確にして、年間指導計画に位置付け、継続的に実施していく体制づくりに引き続き取り組んでいく。
	③ 大場校舎において地域と関わる活動を企画して実践し、インクルーシブ教育を推進する。	知的障害教育部門 高等部	【成果指標】（教員） 大場校舎において地域と関わる活動を計画し行う。	A 10 以上 B 7 以上 C 5 以上 D 5 未満	A	 A 14回 ○	月1～2回のペースで絆花（はんな）カフェを開店し、年間を通じて14回実施した。地域住民や金沢向陽高校には、本校の生徒たちが作成したチラシを配付したり、SNSでお知らせを投稿したりして、周知に努めた。地域住民、向陽生、保護者、両校の職員が来店し、平均80名ほどの来客があった。文化祭以降は、各作業班から生徒を募って多くの生徒が接客に携わり、金沢向陽高校の茶道部の生徒による抹茶のお点前や写真部の作品展示など、両校のつながりを重視した取り組みも行っている。 引き続き、両校生徒のインクルーシブ教育を推進し、両校一緒に地域と関わる活動を模索しながら、内容の充実を図っていく。
3 防災教育の充実 →教科横断的な視点に基づく防災教育の計画と実施 →基大災害を想定した実践的な避難訓練及び避難生活への対応	① 各教科等で行っている教科の視点に基づいた防災学習の状況を把握し、教科横断的な視点で他教科と関連付けた授業を計画し、実施する。	教務課 学校安全課	【成果指標】（教員） 各教科の目標を踏まえた防災学習を、教科横断的な視点を持ち、他教科と関連付けて行った。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B	 A 87% ○	最終評価では、87%の教員が取り組むことができたという回答し、中間評価よりも高い割合となった。避難訓練等と連動したことで充実した防災学習となった一方で、教科との関連付けでは、外国語や芸術教科等との関連付けが難しかったという意見が聞かれた。中間評価の結果から、教科部会を活用し、各々の実践の共有を図ったが、根本的な課題解決とはならなかったことが伺え、教科との関連付けと大きく関わる年間指導計画への位置付けが不十分であることも、アンケート結果から見て取れた。 今後は、防災学習を年間指導計画に位置付けて取り組むことができる教科が何であるか整理するとともに、「新防災学習リスト」を学部会や教科部会を通して周知し教科における具体的な指導モデルを提示する等、教科との関連付けた防災学習に引き続き取り組んでいく。
	② 基大災害を想定した実践的な避難訓練及び避難生活の体験など、より実感できる研修会を実施する。	学校安全課	【満足度指標】（保護者） 実践的な避難訓練や防災学習、PTA防災研修会等、本校の防災への取り組み内容について満足している。	A 70 以上 B 60 以上 C 50 以上 D 50 未満	B	 A 99% ○	防災学習への取り組みに対して満足していると回答した保護者の割合は99%であった。アンケート結果から、中間評価同様に、防災リュックを用いた防災学習や、多様な状況を想定した定期的な避難訓練、予告なしに災害時の初期行動のみを行うミニ避難訓練等の実施に対して、内容が手厚いと高い評価を得ていることがわかった。また、PTAと連携した防災キャンプの実施や、避難所体験テントの常設なども、防災意識の向上に寄与している。中間評価で挙げた備蓄食品の種類については、検討し、次年度から新たに購入するものをPTAに提案する計画である。避難所生活を想定したより実践的な体験（トイレ等）を望む声もあるが、それに十分に答えられていない現状がある。 今後も、より実践的な体験を取り入れる工夫を検討しながら、各種災害に対する定期的な避難訓練と予告なしのミニ避難訓練を継続していく。